



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	40,808	5.2	490	△78.1	204	△90.9	△425	—
26年9月期第3四半期	38,805	2.6	2,235	△30.4	2,240	△26.4	1,217	△13.2

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 △120百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 1,335百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	△23.35	—
26年9月期第3四半期	67.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	55,771		21,157			37.3
26年9月期	49,237		20,309			41.1

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 20,814百万円 26年9月期 20,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年9月期	—	17.50	—		
27年9月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	5.0	750	△72.9	430	△83.7	300	△74.5	16.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社JCLバイオアッセイ、除外 1社 (社名)
CMIC, Inc.

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	18,923,569 株	26年9月期	18,221,860 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	225,222 株	26年9月期	224,140 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	18,227,199 株	26年9月期3Q	17,997,918 株

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(190,000株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進のため数量シェア目標を設定するなど、社会保障費を抑制するための取組みが進められています。平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015 (骨太方針)」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標が80%以上と設定されたほか、臨床上の必要性が高く将来にわたり継続的に製造販売されることが求められる基礎的な医薬品の安定供給、創薬に係るイノベーションの推進、適正な評価等を通じた国際競争力の強化が示されました。先発医薬品を扱う製薬企業においては、主力製品の特許切れに加えて、収益基盤であった長期収載品の薬価引き下げによる収益構造の変化に直面し、医薬品の開発から営業・マーケティングに至る全てのバリューチェーンにおいて組織体制の最適化を図り、経営効率を一層高める取組みを進めています。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化を図っています。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進捗中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。

[売上高及び営業利益]

当第3四半期連結累計期間においては、来期 (平成28年9月期) の業績V字回復を目指し、赤字事業の解消及びコスト構造の改革を推進するProject Phoenixを本格的に移動させ、CMO、SMO (治験施設支援機関)、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを促進しております。また、他の事業においても事業領域の基盤を強化するとともに、サービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は40,808百万円 (前年同期比5.2%増)、営業利益は490百万円 (前年同期比78.1%減) となり、ヘルスケア事業において業績の改善が遅れております。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、平成26年10月の組織変更に伴い、製薬企業などから医薬品などの分析化学サービスに係る業務を受託する株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

<CRO事業>

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	18,588	19,711	+1,122 (+6.0%)
営業利益又は営業損失 (△)	3,650	3,446	△204 (△5.6%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引き合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。また、CDISCが規定する臨床試験データの国際標準を用いた医薬品承認申請や、再生医療分野における薬事コンサルティング等の業務において、支援体制を強化しております。

非臨床業務においては、平成27年3月に株式会社JCLバイオアッセイを完全子会社化し、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所や非臨床安全性試験と薬効薬理試験等を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターと連携を強化、医薬品分析に関わる国内最大のCROとして、受注活動を強化しております。引き続き、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業機会の拡大と米国における体制整備と事業拡充等を促進してまいります。

売上高につきましては、モニタリング業務及び安全性情報管理の支援業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLバイオアッセイ等の業績が加わったこと等により、前年同期を上回りました。

一方、営業利益につきましては、CMIC, Inc. (旧JCL BIOASSAY USA, INC.)のバイオアナリシス事業再構築のための先行費用が発生したこと、非臨床業務及びデータマネジメント業務における価格競争等の影響により、前年同期を下回りました。

「CDISC (Clinical Data Interchange Standards Consortium)」：非営利の臨床データ標準化団体であり、日本においても平成28年からCDISCが規定する国際標準による申請が義務化されます。

<CMO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	9,499	10,236	+737 (+7.8%)
営業利益又は営業損失(△)	322	△413	△735 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社の富山工場において新製造棟が本格的に稼働し、新規案件の受託生産を順調に実施しております。静岡工場においては、業績の早期回復のための構造改革に取り組み、価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引き合いは増加傾向にあります。平成26年10月には、アイルランドのヘルスケアサービス企業UDG Healthcare plc とパッケージングアウトソーシングにおける事業提携を行い、外資系医薬品製造受託機関との連携による顧客基盤の拡大と技術力の強化を図っております。また、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を目指し、持分法適用関連会社であるシミックJSRバイオロジクス株式会社において、平成27年7月に静岡事業所内にバイオプロセス開発棟を竣工しております。さらに、平成27年3月には、バイオ医薬品に関する技術導入を図るため、米国のバイオ医薬品開発・製造受託会社のKBI Biopharma Inc. をJSR株式会社及び株式会社産業革新機構と共同で買収いたしました。

売上高につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わったこと等により前年同期を上回りましたが、シミックCMO株式会社静岡工場における一部受託製品の生産終了に伴う生産量の減少等により、営業損失を計上しております。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,188	6,449	+1,260 (+24.3%)
営業利益又は営業損失(△)	447	538	+90 (+20.3%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、平成26年10月に、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組むため、株式会社シミックエムピーエスエスをヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plc と合弁化し、シミック・アッシュフィールド株式会社として、新たに営業を開始しました。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において既存案件が好調に進捗したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,932	4,306	△1,626 (△27.4%)
営業利益又は営業損失 (△)	△246	△1,056	△809 (-)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、SMO業界の競争激化及び前期における受注進捗の遅れによる影響を受けているものの、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じて新規案件の獲得に邁進し、受注につきましては、前年同期に比べ増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化のための施策を進めております。品質管理及びコンプライアンスに関する教育の強化につきましても継続的に推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、前期における受注進捗の遅れに伴い、売上高が前年同期を大幅に下回り、稼働率が低下したことにより、営業損失を計上しております。

<IPD事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	244	590	+346 (+141.4%)
営業利益又は営業損失 (△)	△470	△242	+228 (-)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）の高感度測定が可能な改良型（販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB）の販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社で販売している尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」及び急性ポルフィリン症治療薬「ノーマサング®（一般名：ヘミン）」について、疾病認知度向上の施策を継続しています。また、希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みとして、アステラス製薬株式会社と希少疾病用医薬品等3製品の製造販売承認の承継契約を締結し、平成27年4月に1製品の販売を開始しました。また、東レ・メディカル株式会社と同社の共同販促等に関する業務提携を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬の販売量の増加及び希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方、診断薬等にかかる研究開発費の計上及び株式会社オーファンパシフィックにおける販売にかかる費用等の計上により、営業損失が発生しております。

〔経常利益〕

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比2,035百万円減(90.9%減)の204百万円となりました。

主な減少要因は、営業利益の減少によるものであります。営業外収益として為替差益等118百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等404百万円を計上しております。

〔四半期純損失〕

当第3四半期連結累計期間は、前年同期比1,643百万円減の四半期純損失425百万円となりました。主な減少要因は、経常利益の減少によるものであります。特別利益として株式会社シミックエムピーエスエス(現シミック・アッシュフィールド株式会社)の株式売却益及び受取保険金等723百万円、特別損失として本店移転に伴う事務所移転費用、CMO事業における人事制度移行損失及び損害賠償金等637百万円、法人税等合計675百万円、少数株主利益40百万円を計上しております。なお、法人税等合計は、当期の業績低下による繰延税金資産に対する評価性引当額増加等の影響を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,534百万円増加し、55,771百万円となりました。これは、主に株式会社JCLバイオアッセイの取得に伴う有形固定資産及びのれんの増加、本店移転による敷金及び保証金の計上によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で5,687百万円増加し、34,614百万円となりました。これは主に短期借入金、コマーシャル・ペーパー等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で847百万円増加し、21,157百万円となりました。これは主に株式会社JCLバイオアッセイの取得に伴う資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期連結業績予想につきましては、平成27年9月期第2四半期決算短信(平成27年4月30日付)にて公表いたしました予想を、現時点で入手可能な数値にあわせて修正しております。

売上高につきましては、CSO事業が好調に推移し計画を上回るものの、CRO事業のデータマネジメント業務における競争激化及びヘルスケア事業のSMO業務における受注回復の遅れにより、55,500百万円(前回予想比0.4%減)に修正いたします。

営業利益につきましては、データマネジメント業務における売上高の減少、並びにSMO業務における売上高の減少及び人員稼働率の低下により、750百万円(同42.3%減)に修正いたします。

経常利益につきましては、営業利益の減少に伴い、430百万円(同52.2%減)に修正いたします。

なお、当期純利益につきましては、本店移転コストの節減等により、前回公表の数値から修正はいたしません。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。

CRO事業につきましては、モニタリング業務、非臨床業務、薬事コンサルティング業務等においては計画どおりに進捗しておりますが、データマネジメント業務の市販後において新規企業の参入や既存企業でのローコスト化の取組み等を背景に競争激化しており、当期の受注獲得が想定より遅れていることから、売上高は計画を下回るものと想定しております。営業利益についても、データマネジメント業務の売上高の減少を受け、計画を下回るものと想定しております。

CMO事業につきましては、売上高、営業利益ともに、概ね計画どおり推移するものと想定しております。引き続き、構造改革への取組み、価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化により、案件の引き合いは増加傾向にあり、早期の業績回復を目指してまいります。

CSO事業につきましては、MR派遣業務、製薬企業向けBPO(Business Process Outsourcing)・人材サービスともに新たな受注を獲得し、好調に推移しており、売上高、営業利益ともに計画を上回るものと想定しております。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業務において事業所の統合等の準備や人員の配置転換など、経営効率化のための施策を進めているものの、依然、受注回復の進捗が想定より更に遅れていることにより、売上高が計

画を下回るものと想定しております。また、売上高の減少に加え、受注の伸び悩みによる人員稼働率の改善が遅れていることにより、営業損失が計画から拡大するものと想定しております。

IPD事業につきましては、売上高、営業利益ともに、概ね計画どおり推移するものと想定しております。引き続き、研究開発費及び販売費用等の削減により、営業損失の縮小に努めてまいります。診断薬・オーファンドラッグの開発によりシミックグループの知的財産のさらなる活用を図るとともに、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会及び利益創出を図ってまいります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 55,700	百万円 1,300	百万円 900	百万円 300	円 銭 16.35
今回修正予想(B)	55,500	750	430	300	16.35
増減額(B-A)	△200	△550	△470	—	—
増減率(%)	△0.4	△42.3	△52.2	—	—
(ご参考)前期実績 (平成26年9月期)	52,836	2,766	2,645	1,174	65.26

なお、上記の連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社JCLバイオアッセイ、CMIC, Inc. (平成27年5月25日付けで、商号をJCL BIOASSAY USA, INC. から変更しております。)の2社が新たに当社の連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922	5,558
受取手形及び売掛金	9,154	9,938
商品及び製品	119	125
仕掛品	3,226	3,625
原材料及び貯蔵品	1,258	1,329
その他	3,947	5,048
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,619	25,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981	9,118
土地	5,934	6,363
その他(純額)	4,903	5,966
有形固定資産合計	18,819	21,447
無形固定資産		
のれん	820	1,860
その他	1,650	1,662
無形固定資産合計	2,470	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	922	1,322
敷金及び保証金	1,517	1,666
その他	1,917	2,229
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	4,327	5,186
固定資産合計	25,617	30,156
資産合計	49,237	55,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589	684
短期借入金	3,801	6,823
コマーシャル・ペーパー	2,000	5,000
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	1,207	—
賞与引当金	1,989	496
役員賞与引当金	38	—
受注損失引当金	307	327
その他	6,473	7,092
流動負債合計	16,406	20,525
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	7,608	7,925
退職給付に係る負債	4,082	5,008
その他	829	1,105
固定負債合計	12,520	14,089
負債合計	28,927	34,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	7,715
利益剰余金	11,098	10,023
自己株式	△258	△271
株主資本合計	20,220	20,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	269
為替換算調整勘定	39	155
退職給付に係る調整累計額	△34	△165
その他の包括利益累計額合計	4	259
少数株主持分	85	342
純資産合計	20,309	21,157
負債純資産合計	49,237	55,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,805	40,808
売上原価	30,642	33,220
売上総利益	8,162	7,587
販売費及び一般管理費	5,927	7,097
営業利益	2,235	490
営業外収益		
受取利息	7	11
受取賃貸料	10	13
為替差益	18	23
助成金収入	—	19
資材売却収入	—	17
持分法による投資利益	33	—
その他	74	33
営業外収益合計	145	118
営業外費用		
支払利息	98	108
持分法による投資損失	—	224
その他	42	71
営業外費用合計	140	404
経常利益	2,240	204
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	627
受取保険金	—	67
段階取得に係る差益	—	27
負ののれん発生益	281	—
特別利益合計	282	723
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	81	47
減損損失	—	41
損害賠償金	—	150
人事制度移行損失	—	157
事務所移転費用	—	163
生産設備撤去等損失	—	65
特別損失合計	81	637
税金等調整前四半期純利益	2,440	290
法人税、住民税及び事業税	1,911	384
法人税等調整額	△704	290
法人税等合計	1,207	675
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,233	△384
少数株主利益	15	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,217	△425

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,233	△384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	269
為替換算調整勘定	43	127
退職給付に係る調整額	—	△132
その他の包括利益合計	102	264
四半期包括利益	1,335	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	△171
少数株主に係る四半期包括利益	17	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,518	9,494	4,806	5,756	229	38,805	—	38,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	4	381	176	14	647	△647	—
計	18,588	9,499	5,188	5,932	244	39,453	△647	38,805
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,650	322	447	△246	△470	3,702	△1,467	2,235

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,467百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しており、前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)のセグメント情報は、当該変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「CMO事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式を取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、281百万円であります。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,655	10,216	6,093	4,281	560	40,808	—	40,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	19	355	24	30	485	△485	—
計	19,711	10,236	6,449	4,306	590	41,294	△485	40,808
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,446	△413	538	△1,056	△242	2,272	△1,781	490

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,781百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、株式会社JCLバイオアッセイが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結会計期間において1,377百万円であります。

4. 補足情報
受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成27年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	22,179	39,413	24,286	42,852	27,429	38,221
CMO事業	11,262	3,094	10,276	3,722	15,940	3,662
CSO事業	7,164	5,792	8,472	7,876	8,725	5,498
ヘルスケア事業	2,518	8,820	4,589	8,592	3,360	8,284
IPD事業	254	24	600	184	618	144
合計	43,379	57,146	48,225	63,227	56,074	55,810

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
4. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の受注高並びに受注残高は、当該変更後の区分方法により作成しております。
5. CRO事業の受注高には、第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ、CMIC, Inc. (平成27年5月25日付けで、商号をJCL BIOASSAY USA, INC. から変更しております。)の2社の第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。